

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（本票）

総務省承認 No. 2 2 3 3 3
承認期限 平成13年 5月31日まで

兼営業種名 (略名) 注2	(下記の[主業種(略名)]以外に、営業されている業種 がございましたら、当欄に略名でご記入ください。)
---------------------	--

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成13年 5月 7日
提出部数	1 社 1 部

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。業種の変更等ありましたら、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を「業種分類表(P.6~8)」の(略名)を参照して記入してください。
3. 回答欄の左肩の数字は集計作業用です。単位等との誤解のないようお願いいたします。

(注) 当調査票は、貴社全体で一部提出してください。

1-12 会社コード [主業種(略名)] 会社名		注1		
本店所在地		〒		
作成者	所在地	〒		
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail			
払込資本金	13	1. 10億円以上	2. 3億円を超え10億円未満	3. 3億円以下
従業員数	14	1. 300人以下 3. 1,001~5,000人	2. 301~1,000人	4. 5,001人以上
集計結果送付の要否	15	1. E-mail	2. 郵送	3. 不要

見本

- (注) 4. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正願います。
5. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については、該当する番号を で囲んでください。
6. 集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)の「統計」サイトにも掲載されます。

・ 企業調査事項

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の全社ベースの設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、投資額の内数として土地に対する投資額を記入してください。

- (注) 1. 「取得設備投資額計」は、貴社の全社ベースの取得設備投資額となります。
2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。
3. 平成11年度については、前回調査（平成12年10月1日時点）にて御回答いただいた企業で、その後変更のない企業は、未記入でも結構です。

	平成11年度 (実績額)	平成12年度 (実績見込額)	平成13年度 (計画額)
取得設備投資額	16 十億 百万	十億 百万	30 十億 百万
うち土地	37		51

(2) 情報化関連投資について

a 貴社が行っている情報化関連投資の目的は何ですか。

(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- 生産の効率化
- 在庫管理の効率化
- 管理部門の効率化
- 顧客管理の効率化
- 新商品・サービスの提供
- 取引会社・関連会社の要請
- 他社との競争上必要なため
- その他

第1位	第2位
5.8	5.9

b 過去3年間に行った情報化関連投資により、売上げ増加、コスト削減等の企業収益改善の効果が出ていますか。

(過去3年間に情報化関連投資を行った企業のみ回答)

- 情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない
- 期待したとおり、売上げの増加、コスト削減等の効果が出ている
- 期待したほどではないが、売上げの増加、コスト削減等の効果は出ている
- 売上げの増加、コスト削減等の効果はあまり出していない
- 全く効果が出ていない
- 効果が出ているか否かわからない

6.0

c 今年度行う情報化関連投資により、売上げ増加、コスト削減等の企業収益改善の効果が期待できるのはいつ頃か

- 情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない
- 1~2年で、期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出る
- 3~5年で、期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出る
- 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出るまでに、5年以上かかる
- 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出ると思うが、いつ出るかはわからない
- 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出るか否かわからない

6.1

d 今後(3~5年後)の情報化関連投資についてどのように考えていますか。

- 大幅に増加
- やや増加
- ほぼ横這い
- 今後減少する
- わからない

6.2

e 貴社の情報化関連投資の実施状況はどうか。該当する事項の番号を で囲んでください。

ネットワーク環境整備	6.3	1・2・3・4
執務環境のOA化	6.4	1・2・3・4
CAD/CAM(コンピュータ設計・生産支援システム)	6.5	1・2・3・4
EC(電子商取引を活用した調達・販売) BtoB	6.6	1・2・3・4
EC(電子商取引を活用した調達・販売) BtoC	6.7	1・2・3・4
EC(電子商取引を活用した調達・販売) BtoG	6.8	1・2・3・4
物流取引上でのEDI(電子データ交換)	6.9	1・2・3・4
POS/EOS(販売時点情報管理システム・オンライン受注システム)	7.0	1・2・3・4
CALS、ERPの導入	7.1	1・2・3・4

- 1 ~ 実施済み
- 2 ~ 現在実施中
(一部実施済含む)
- 3 ~ 未実施
(実施予定有り)
- 4 ~ 実施予定
なし

(注) は企業内ネットワーク(イントラネットの構築)、電子メールの導入、クライアント/サーバシステムの構築等。

はパソコン等の情報機器の導入。

BtoB(企業間の取引)、BtoC(企業と消費者の取引)、BtoG(企業と政府・公共機関)

CALS(生産・調達・運用支援総合情報システム)、ERP(「企業資源計画」の略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るシステム)

2. 経営意識等に関するアンケート

(1) 経済システムについて

a 我が国経済システムにとって、現状並びに今後懸念される項目は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|----------|--------------|
| 株価下落問題 | アジアの景気動向 |
| 地価下落問題 | 高齢化に伴う負担増の影響 |
| 金融システム不安 | 産業の空洞化 |
| 雇用問題の顕在化 | 過剰設備・債務 |
| 消費の低迷 | 会計基準の変更 |
| 為替レートの動向 | その他 |
| 米国の景気動向 | |

7.2
7.4
7.6

b これまで実施・予定されている景気・金融対策についての評価はどうですか。

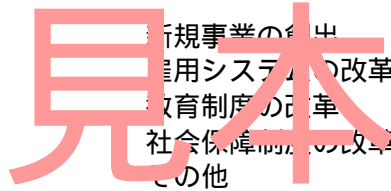
- 十分効果が出ている
- ある程度効果が出ている
- 現在効果は出ていないが、今後効果が見込まれる
- 現在効果は出ておらず、今後も効果が見込まれない
- その他

7.8

(2) 構造改革について

a (1) a の懸念を払拭するために優先的に取り組むべき構造改革は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 行政改革の推進 | 新規事業の創出 |
| 財政改革の推進 | 雇用システムの改革 |
| 規制緩和の推進 | 教育制度の改革 |
| 金融システムの改革 | 社会保障制度の改革 |
| 税制改革 | その他 |
| 企業負担(社会保険料等)の軽減 | |



7.9
8.1
8.3

b [a で 又は と回答した企業のみ] 税制改革や企業負担の軽減のために必要と考える具体的項目は何ですか。(複数回答可)

- 連結納税制度の導入
- 公的年金保険料等の法定福利費の負担軽減
- 企業年金等に係る規制・税制の見直しによる負担の軽減
- 資金調達環境の改善(手数料、手続き等)の見直し
- 会社分割税制の導入
- その他

8.5
8.6
8.7

(3) 産業再生について

a 貴社は生産性の抜本的向上を図るため、採算性の悪い資産の整理や得意分野・新規分野への経営資源の重点投入など「事業の再構築」を考えていますか。

- いる
- いない
- どちらとも言えない

8.8

b [a で いると回答した企業のみ] 貴社が現在考えている「事業再構築」の内容は主に何ですか。(複数回答可)

- | | |
|-----------|-----------------|
| 合併 | 営業譲渡 |
| 分社化 | 設備廃棄 |
| 会社の買収 | 事業革新(新分野への進出、 |
| 営業・資産の譲受 | 新たな生産・販売方式の導入等) |
| 他社と合併会社設立 | その他 |
| 他社との事業提携 | |

8.9
9.1

c 事業再構築をするにあたって主に期待する政府の施策は何ですか。

- 商法等の法的手続きの簡素化
- 政府系機関による低利融資
- 政府系機関による債務保証
- 税制上の優遇
- その他

9.3

3. 研究開発について

研究開発を行っている、又は、行う予定のある企業についてのみ御回答ください。

(1) 研究開発費

貴社の各年度における研究開発費等をご記入ください。

1. 「研究開発投資額」は、研究開発機器等有形固定資産取得額を記入してください。
2. 「試験研究費」は、研究開発のために要した人件費、原材料費、その他経費(減価償却費を含む)の総額を記入してください。また、その内訳の割合を概数で記入してください。
3. 「売上高」、「法人税額」は、貴社の全社ベースで記入してください。
4. 金額及び割合は概数でも結構です。

	平成11年度 (実績額)	平成12年度 (実績見込額)	平成13年度 (計画額)
研究開発投資額	94 十億 百万	101 十億 百万	108 十億 百万
試験研究費	115	122	129
共同研究に係る試験研究費(注1)	/	136 %	/
特定環境技術関連試験研究費(注2)	/	145 %	/
鉱工業技術研究組合等の組合が賦課した負担金	/	154 %	/
売上高	163	170	177
法人税額	16	191	198

- (注1) 大学等との共同研究、国の試験研究機関(平成13年度については、研究開発促進法の試験研究機関に相当する特定独立行政法人を含む)との共同研究及び外国の試験研究機関との共同研究に係る試験研究費の合計をいう。
- (注2) 「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の進捗に関する臨時措置法」の附則第11条に定める特定事業活動に係る試験研究費。

(2) 研究開発促進について

今後、我が国で研究開発をさらに促進するために必要なことは何ですか。(複数回答可)

- 技術基盤・情報のグローバルな交流、活用の促進
- 国(公設試を含む)・大学等と民間との協力関係の構築、促進
- 研究開発に係る補助金・委託研究開発等の拡充
- 研究開発に係る税制措置の拡充
- 研究開発に係る資金供給(低利融資、債務保証)の拡充
- 研究開発に係る共同研究施設の整備
- その他

205
206
207

(3) 研究開発に係る税制について

a 増加試験研究費税額控除制度の利用状況はどうか。

- 現在利用している(平成12年度に利用実績がある又は13年度に利用予定がある)
- 過去(平成11年度以前)に利用したことがあるが、現在は利用できない。
- 利用したことがない。

208

b [aにおいて 又は を回答した企業のみ]利用していない又は利用したことがない理由は何ですか。(複数回答可)

- 試験研究費の額が増加していない
- 試験研究費の増加額が小さくメリットがない
- 適用を受けるための手続きが煩雑である
- 本制度の存在を知らなかった
- 企業が赤字であるため利用できない
- その他

209
210

4. 新規事業投資動向について

新規事業投資を行っている、又は、行う予定のある企業についてのみ御回答ください。

(1) 新規事業投資をする際にどのような点が問題となっていますか。(複数回答可)

- 公的規制の存在が新規事業の存在を妨げている点
- 新規事業の販売等のノウハウの獲得が困難な点
- 新規事業分野の情報の入手が困難な点
- 本業の企業収益の悪化から投資選別を行わざるを得ない点
- 人材確保が困難である点
- 資金調達面等での制約が生じている点
- 技術的ノウハウが不足している点
- 進出部門の将来性が不確実であり、リスクが大きい点
- 進出部門への参入企業が多く、競争が激しい点
- その他

2.1.1
2.1.3
2.1.5

(2) 貴社が、いわゆる社内ベンチャーを行う場合、制度・政策面で要望する事項は何ですか。(複数回答可)

- 連結納税制度の導入
- 分社化手続きの簡素化
- 税制、財投等の財政支援策
- 店頭株式市場の活性化
- 大学の有効利用(人材交流、技術移転、共同開発等)
- 転職に際して不利にならないような年金制度への見直し
- その他

2.1.7
2.1.8

(3) 貴社が新規事業投資を行う際に最も重視する点はどのような点ですか。

- 収益の確実性を重視する
- 投資回収期間が短い事業を中心に、収益の即効性を重視する
- 中核となる事業分野を想定しているため、進出先分野の市場の将来性を重視する
- 既存事業との関連性のない、進出先分野の新規性を重視する
- 既存事業分野との関連性を前提として、総合的な効率性の向上を重視する
- その他

2.1.9

見本

5. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

(注) 1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を表示してください。

2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

「合計」=（取得設備投資所要資金）+（投融資）+（短期資金への振替）

=（株式）+（社債）+（資産の流動化）+（借入金）+（内部資金）

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、「-」を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

4. 平成11年度については、前回調査（平成12年10月1日時点）にて御回答いただいた企業で、その後変更のない企業は、未記入でも結構です。

資金調達・運用項目		平成11年度 (実績額)			平成12年度 (実績見込額)			平成13年度 (計画額)		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	220	十億	百万	27	十億	百万	234	十億	百万
	投融資額 (= a + b + c)	241			48			255		
	a 国内関係会社投融資	26			1			276		
	b 海外直接投融資	28			90			297		
	c その他投融資	304			11			318		
	短期資金への振替	325			32			339		
合計 (+ + = + + + +)		346			53			360		
長期 資金 調達	株 式	367			74			381		
	社 債	388			95			402		
	資産の流動化によるもの	409			16			423		
	借入金 (= d + e + f)	430			37			444		
	d 政府系金融機関	451			58			465		
	e 民間金融機関	472			79			486		
	f その他	493			00			507		
	内部資金	514			21			528		
うち減価償却	535			42			549			

* 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

(2) 間接金融について

- a 今後（1年程度内）の借入残高の見通しはどのようなものですか。
設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、
借入残高は増加する
約定返済程度の借り入れにとどめるため、借入残高は変化しない
新規に借り入れは行わず約定返済のみとなるため、借入残高は
減少する
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での
調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
間接金融は利用していない

556

- b 貴社が、銀行等からの資金調達に関して要望する事項は何ですか。
(複数回答可)

より効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し
知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
事業審査能力の向上
融資に関する手続きの簡素化
相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
不良債権の早期処理
金融機関自身によるリスク管理体制の強化
銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの
強化
資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
特になし
その他

557

559

561

- c 今後、取引金融機関に対して、どのような点に期待しますか。
(複数回答可)

設備資金・運転資金の安定的・効率的供給
多様な資金調達・運用手段等に関するアレンジメント機能
財務、税務等のコンサルティング機能
取引先紹介、企業提携・買収に関する情報提供機能
海外拠点展開の進展に対応できる充実した国際業務の機能
安定株主の機能
役員、従業員の派遣による人材の供給
経営危機時における資金面を中心とするサポート機能
その他

563

564

565

(3) 直接金融について

- a 直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものは何ですか。
- 既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
 - 既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
 - 現在利用はしていないが、今後利用する
 - 現在利用しているが、今後は消極化する
 - 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
 - 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
 - 現在も今後も利用する意向はない

5.6.6

- b 直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的課題について以下の項目から選択してください。(複数回答可)

- 金融仲介機関の競争促進
- 適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し
- 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大
- 電子開示システムの早期実現
- 社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し
- 社債、流通市場の整備(社債登録法を新たな制度に移行させるための法制整備のあり方等の検討を含む)
- 株式・社債等の統一的証券決済システムの整備
- 発行・流通段階におけるCPのペーパーレス化
- 店頭市場改革の一層の促進
- 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備
- 減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進
- インベスターズ・リレーション(投資家向けの広報活動)の充実
- 特になし
- その他

5.6.7
5.6.9
5.7.1

- c 資産運用者の観点から金融資本市場において今後見直すべき具体的課題について、以下の項目から選択してください。(複数回答可)

- 資産運用機関のディスクロージャー強化
- 投資信託・保険商品等の金融商品のディスクロージャー強化
- 分別管理の徹底
- 資産運用機関の受託者責任の整備
- 多様なリスクとリターンを有する資産運用対象の提供
- 特になし
- その他

5.7.3
5.7.4

(4) 直接金融に係る税制について

- 直接金融に係る税制に関して、今後見直すべき具体的課題について以下の項目から選択してください。(複数回答可)

- CPに係る印紙税の引き下げ・廃止
- 社債利子に係る源泉徴収制度の見直し
- ゼロクーポン(割引)債についての税制上の整備・明確化
- 配当二重課税問題(企業利益に対して、法人段階で法人税が課された上に、配当に対して個人株主段階でさらに所得税が課されていることの問題)の見直し
- 利益をもって株式を消却した場合等のみなし配当課税の廃止
- 非居住者等とのレポ取引に係る貸付金等の利子に対する源泉徴収の廃止
- 納税者番号制度の導入
- デリバティブに係る税制の整備
- 個人金融所得税制に金融所得概念を導入し、金融商品間の課税上の公平性を確保
- 特になし
- その他

5.7.5
5.7.7

(5) 財務リストラについて

貴社において、実施又は検討されている財務（バランスシート）改善策は、どのようなものですか。（複数回答可）

- 資産の売却
- 不動産、売掛債権の流動化
- グループ内企業向け貸出及び債務保証等の圧縮
- 在庫の圧縮
- 新規設備投資におけるリースの活用
- コミットメントラインの利用による負債の圧縮
- 増資
- 配当率の引き下げ
- その他
- 子会社なので経営に関する方策は本社が判断している
- 実施又は検討していない

579
581

(6) 政府系金融機関からの借入について

a 今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。

- 現状のままでよい
- 融資の「対象」を見直すべきである
- 融資の「商品性（金利面を除く）」を見直すべきである
- 民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
- 融資面での手続きを見直すべきである
- その他

583
584

b [aにおいて を回答した企業のみ] 今後、政府系金融機関は、いかなる対象に積極的に融資をすべきだと考えますか。（複数回答可）

- 物的担保は乏しくとも、将来性のあるベンチャー・ビジネス
- 大規模な研究開発投資
- 懐妊期間の長い社会資本関連の大規模プロジェクト
- 経済環境の急速な変化によって、経営難に陥っている中小企業
- 企業の海外展開支援
- 高度情報化基盤の整備等新社会資本の充実
- 住宅資金の円滑な供給
- その他

585
586
587

業種別調査事項

当ページからは貴社の業種ごとの設備投資に関する質問に御記入願います。
 なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、主たる業種について本票に御記入いただき、その他の業種につきましては同封しました業種別調査票に御記入ください。

1. 取得設備投資額

(1) 貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。（なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。）

- (注) 1. 主業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。
 2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。
 3. 平成11年度については、前回調査（平成12年10月1日時点）にて御回答いただいた企業で、その後変更のない企業は、未記入でも結構です。

	平成11年度 (実績額)	平成12年度 (実績見込額)	平成13年度 (計画額)
取得設備投資額	588 十億 百万	95 十億 百万	602 十億 百万
うち機械機器等 1	609	16	623
うち情報化投資 2	63	3	644
ソフトウェア	651	58	665

- 1 機械機器等には、有形固定資産から、土地・建物・構築物を除いた、機械・車両運搬具・工具機器備品などが含まれます。
 2 情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。
- ・複写機
 - ・電子計算機本体
 - ・ワードプロセッサ
 - ・電子計算機付属装置
 - ・その他の事務用機械
 - ・有線電気通信機器
 - ・電気音響機器
 - ・無線電気通信機器
 - ・ラジオ・テレビ受信機
 - ・電子応用装置
 - ・ビデオ機器
 - ・電気計測器
 - ・カメラ
 - ・その他の光学機械
 - ・理化学機械器具
 - ・分析器・試験機・計量器・測定器
 - ・医療用機械器具

(2) 機械機器等のリース契約額、情報化機器のリース契約額を記入してください。

なお、リース契約額については単年度支払額を記入してください。

（複数年度契約の場合でも、当該年度に支払った額を記入してください。）

- (注) 1. 平成11年度については、前回調査（平成12年10月1日時点）にて御回答いただいた企業で、その後変更のない企業は、未記入でも結構です。

	平成11年度 (実績額)	平成12年度 (実績見込額)	平成13年度 (計画額)
機械機器等のリース額	672 十億 百万	79 十億 百万	686 十億 百万
うち情報化機器のリース額	693	00	707

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

区 分	平成11年度 （実績）			平成12年度 （実績見込）			平成13年度 （計画）		
生産能力増強 * 1	714			717			720		
うち店舗の新設（小売業）* 2	723			726			729		
更新、維持・補修	732			735			738		
研究開発	741			744			747		
省エネルギー・新エネルギー	750			753			756		
環境保全投資	759			762			765		
合理化・省力化	768			771			774		
情報化投資	777			780			783		
その他（ ）	786			789			792		
うち福利厚生向け	795			798			801		
	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%

* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。（重点を置く順に3つまでお答えください。）

- 生産能力増強
- 更新、維持・補修
- 研究開発投資
- 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- 環境保全投資
- 合理化・省力化投資
- 情報化投資
- 福利厚生投資

1	2	3
804	805	806

4. 設備投資環境等に関するアンケート

今後の設備投資計画の見通しについて

今後の当該事業分野への設備投資についてどのように考えていますか（業種別調査票の対象業種でお考えください）。

- 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
- 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
- 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
- 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
- その他

807

経済産業省設備投資調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。
なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

貴社が単一業種営業及び複数業種営業であっても 類業種該当は1種類の場合・・・記入の必要はありません。

貴社が2以上の 類業種を営業している場合

・・・本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営 類業種について業種毎に同封の業種別調査票に御記入ください。

見本